



東日本大震災からの 創造的復興に向けて





1 八戸市の概要 (3)

2 東日本大震災

- 東日本大震災 / 地震・津波の概要(4)
- 東日本大震災 / 震度分布と津波の高さ(5)
- 東日本大震災 / 津波高・津波浸水ライン(6)
- 東日本大震災 / 八戸市の被害(7)
- 東日本大震災 / 大震災直後の主な対応 (8)

3 三陸沿岸被災地への支援

- 三陸沿岸被災地への支援 / 医療活動支援(9)
- 三陸沿岸被災地への支援 / 応急給水支援(10)
- 三陸沿岸被災地への支援 / 物資等緊急支援・職員派遣(11)
- 三陸沿岸被災地への支援 / 県外災害廃棄物の処理(12)

4 八戸市復興計画

- 八戸市復興計画 / 計画概要(H23.9.26策定) (13)
- 八戸市復興計画 / 創造的復興プロジェクト(14)
- 八戸市復興計画 / 市民委員会(15)

5 公共インフラ等の復旧状況(16)

6 復興への取組

1) 被災者の生活再建

- 復興への取組 / 1-1被災者の生活再建(18)
- 復興への取組 / 1-2災害公営住宅の建設(19)
- 復興への取組 / 1-3市内災害廃棄物処理(20)

2) 地域経済の再興

- 復興への取組 / 2-1漁港施設の復旧(21)
- 復興への取組 / 2-2魚市場・漁船の再興(22)

復興への取組 / 2-3農林水産業の再興(23)

復興への取組 / 2-4企業活動の再興(24)

復興への取組 / 2-5中小企業クラブ施設等復旧整備事業(25)

復興への取組 / 2-6あおもり生業づくり復興特区(26)

復興への取組 / 2-7復興特区の活用指定状況(27)

復興への取組 / 2-8三陸復興国立公園(28)

復興への取組 / 2-9みちのく潮風トレイル(29)

復興への取組 / 2-10三陸ジオパーク(30)

3) 都市基盤の再建

復興への取組 / 3-1八戸港港湾の復旧(31)

復興への取組 / 3-2八太郎北防波堤復旧(25/25)(32)

復興への取組 / 3-3復興道路の整備(33)

復興への取組 / 3-4その他の公共施設の状況(34)

4) 防災力の強化

復興への取組 / 4-1防災体制の強化(35)

復興への取組 / 4-2災害協定の締結(36)

復興への取組 / 4-3震災の教訓を次世代へ(37)

復興への取組 / 4-4八戸LNG輸入基地建設(38)

復興への取組 / 4-5八戸火力発電所5号機コンバインドサイクル化(39)

復興への取組 / 4-6多賀地区多目的運動場整備(40)

7 東日本大震災復興交付金事業の実施状況(41)

8 H27年度主な市の復興事業

都市基盤の再建(42)

防災力の強化(43)

1.八戸市の概要



- 八戸市は、人口約23万7000人、青森県南東部に位置する県内第二の都市である。
- 東北新幹線や東北縦貫自動車道八戸線、八戸港（重要港湾）、三沢空港、本州と北海道を結ぶフェリー等、北東北における陸・海・空の交通結節点となっている。
- 県内最多の商圏人口を擁し、岩手県北も含めた広域商業を担っている。

人口：23万7,615人（H22国勢調査）

【青森県第2の都市】

商圏人口：約63.4万人（H23）

【青森県南～岩手県北】

商品販売額：8,254億円（H19）

【青森県第2位】

製造品出荷額等：4,907億円（H25）

【北東北最大の工業都市】

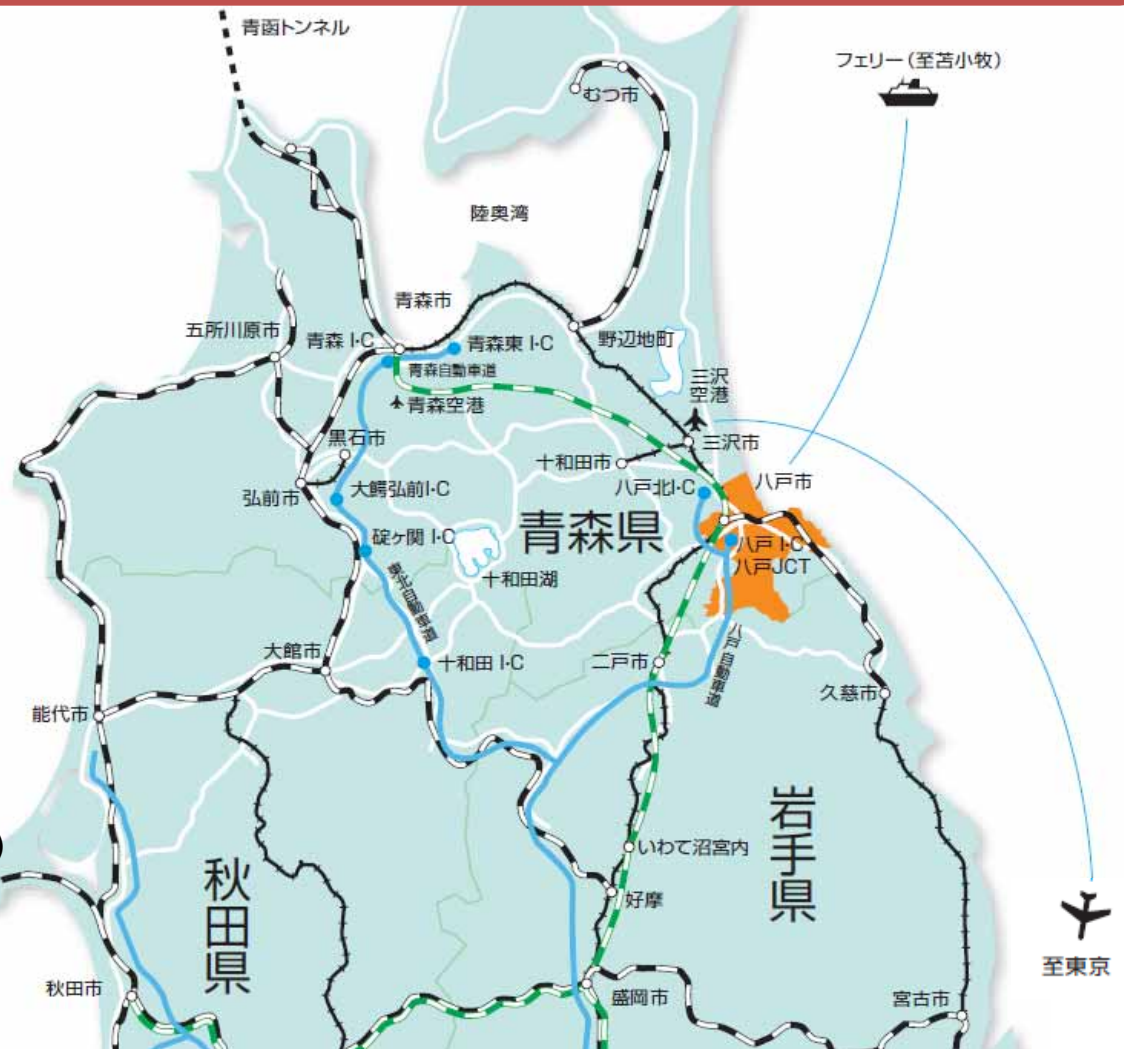
八戸港水揚げ数量：12万トン（H26 全国4位）

【全国有数の水産都市】

八戸港コンテナ取扱量：48,136TEU（H26）

過去最高の取扱量

【東北有数の港湾物流都市】



2.東日本大震災 / 地震・津波の概要



地震に関する情報

発生日時 平成23年3月11日(金) 14:46
震源地 三陸沖(北緯38度6分、東経142度51分)
震源の深さ 24km
規模 マグニチュード9.0



震度に関する情報

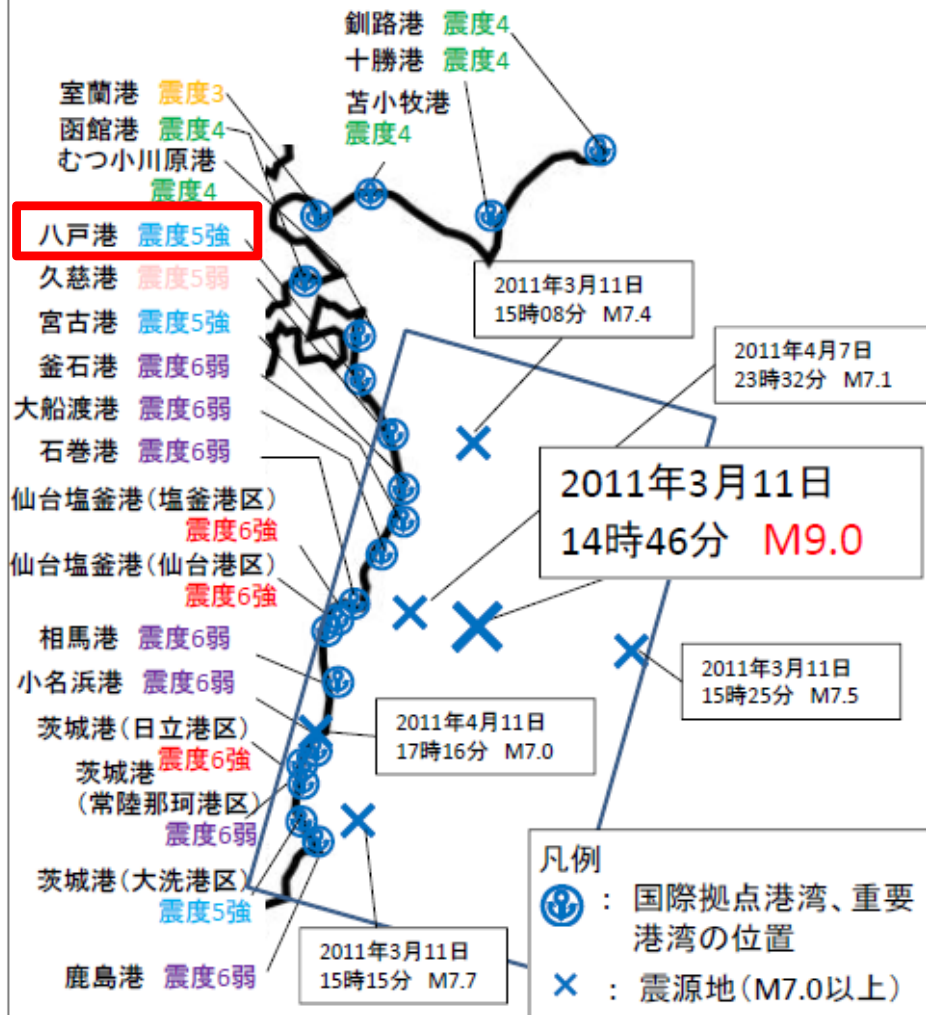
八戸市南郷区 震度5強 / 八戸市内丸 震度5弱
八戸市湊町 震度4 / 八戸市島守 震度4
最大の余震 震度5強(南郷区 / 平成23年4月7日(木) 23:32)

津波に関する情報(青森県太平洋沿岸)

3月11日 14:49 津波警報(1m)発表 / 15:14 大津波警報(3m)へ切替え
15:22 第1波 - 0.7m / 15:30 大津波警報(8m)へ切替え
16:08 大津波警報(10m以上)へ切替え
16:57 最大波 4.2m以上(5月27日 気象庁発表)
(痕跡等から推定した津波の高さ6.2m / 4月5日 気象庁発表)
3月12日 20:20 大津波から津波警報(高いところで2m)へ切り替え
3月13日 07:30 津波警報から津波注意報へ切替え
17:58 津波注意報解除

2. 東日本大震災 / 震度分布と津波の高さ

震源地、マグニチュード、震度分布

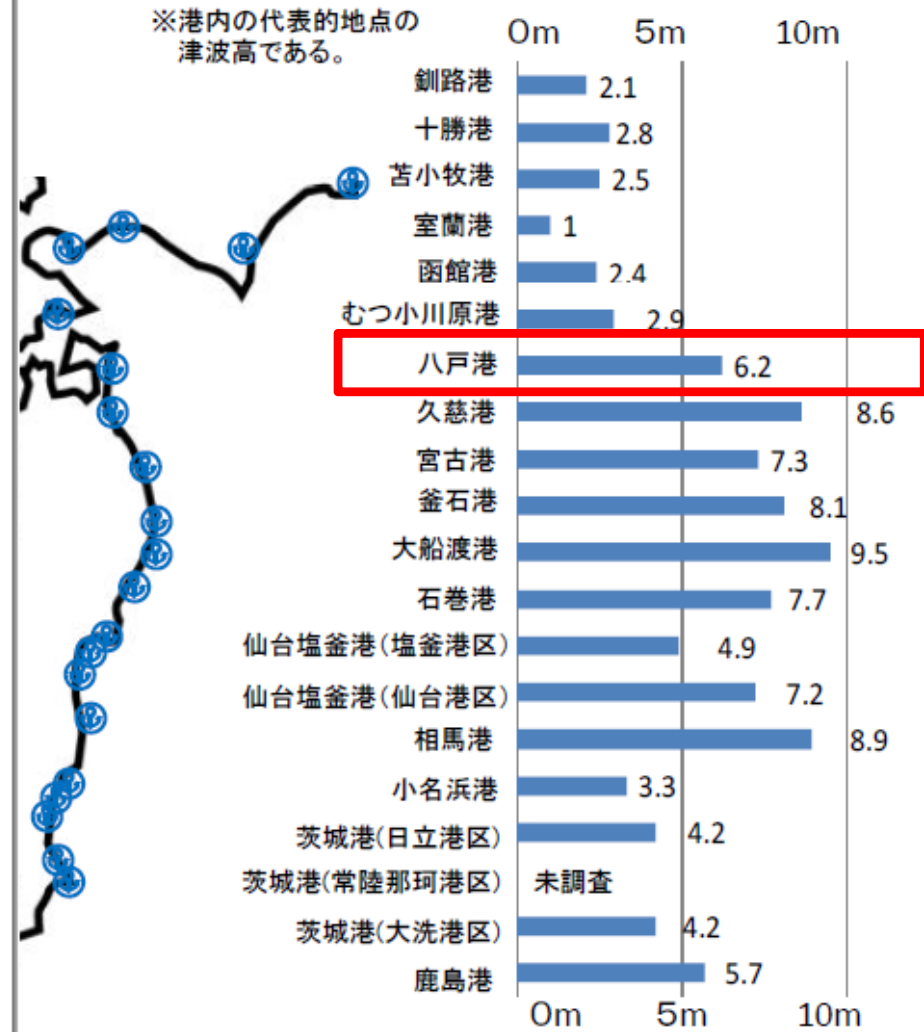


気象庁の公表資料より国土交通省港湾局作成

宮城県の仙台塩釜港(仙台港区、塩釜港区)、茨城港(日立港区)では最大で震度6強を観測。

津波の高さ*の分布

※港内の代表的地点の津波高である。

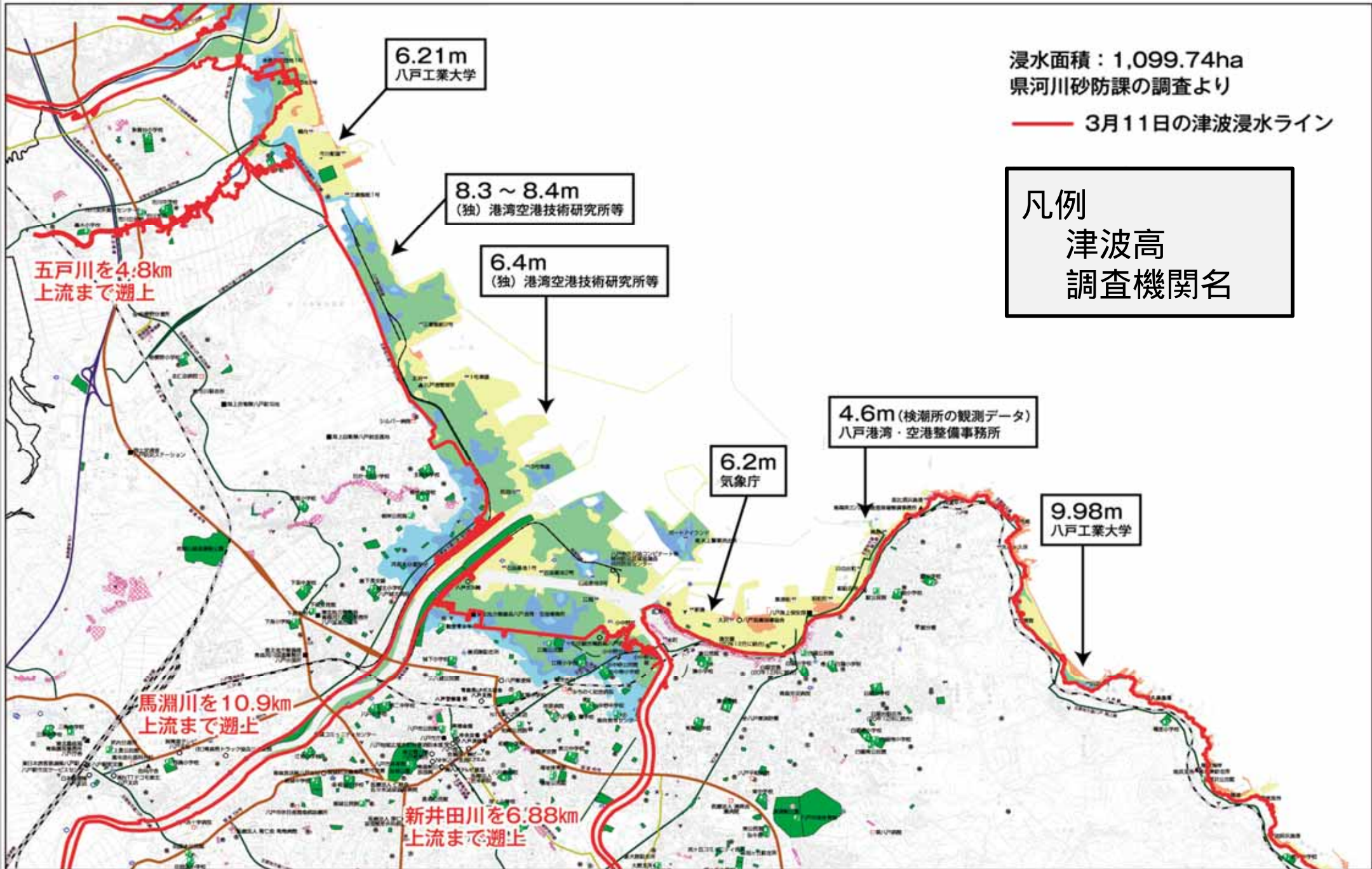


気象庁の公表資料及び海岸工学学会の調査結果等より国土交通省港湾局作成

岩手県の大船渡港では9.5mの津波を観測。

出典: 国土交通省 交通政策審議会 第41回港湾分科会資料

2. 東日本大震災 / 津波高・津波浸水ライン



(地図は平成20年に八戸市が作成した八戸市地震津波防災マップ、地図上の色付き部分は、作成当時の津波浸水範囲を示しています。)

2.東日本大震災 / 八戸市の被害

人的被害(市内)

(24年12月31日時点)

死者 1 人、行方不明者 1 人、負傷者 70 人(重傷 18 人 / 軽傷 52 人)

上記負傷者数には4月7日余震による負傷者(重傷 4 人 / 軽傷 1 人)を含む。

岩手県内(大槌町、宮古市、大船渡市)での被災者 死者 4 人、行方不明者 1 人

被害総額 約 1,213 億円

沿岸部を中心に多くの住宅被害

八戸港の物流拠点機能の麻痺

八戸漁港の生産・流通機能の麻痺

臨海部立地企業群の生産活動停止

いちご産地である市川地区を中心に、農地や栽培施設の被害

震災翌日/(主)八戸百石線(於:河原木)



・商工関係 (臨海部の企業群等)	567 億円
・建設関係 (八太郎北防波堤ほか港湾施設等)	413 億円
・水産関係 (漁船、魚市場施設等)	168 億円
・建物被害 (家屋等)	28 億円
・農林関係 (水田、いちご栽培用パイプハウス等)	15 億円
・その他	22 億円

半壊以上の家屋被害 2,024 棟

うち住家被害 878 棟(全壊 / 254 棟、大規模半壊 / 147 棟・半壊 / 477 棟)

2. 東日本大震災 / 大震災直後の主な対応

赤枠内／他被災地支援活動



平成23年3月11日 (大震災当日)	沿岸部の住民に避難指示、避難所25か所の開設指示(15時5分) 対象世帯: 12,859世帯 対象人員: 29,857人 最大避難所数: 69か所 最大避難者数: 9,257人(3月12日0:00時点)
3月11日~4月29日	避難所での健康相談(保健師・看護師等)
3月11~18日	八戸市立市民病院災害派遣医療チーム(DMAT)による診療支援、患者搬送、放射線サーベイ検査活動等 岩手県(大船渡市、花巻市、久慈市、宮古市等)、福島県(相馬市)へ
3月13日~	応急給水支援(八戸圏域水道企業団ほか2団体) 久慈市(3.13~3.19)、石巻市(3.16~3.31)、大槌町(4.6~5.17)
3月14日~5月31日	災害ボランティアセンター設置(八戸市総合福祉会館) ボランティア実働人数 延べ2,392人(412件)
3月16日~	三陸沿岸被災地への物資等緊急支援 釜石市、久慈市、野田村、宮古市、大船渡市、気仙沼市、盛岡市へ搬送
3月17~31日	被災者総合相談窓口設置
3月22日~	避難所巡回相談
3月26~28日	緊急消防援助隊の一員として八戸広域消防本部が野田村へ派遣(延べ6隊、24人) 情報収集・連絡調整活動、人命検索活動
3月30日~	避難世帯応援チーム(29日結成) ワンストップ相談サービスの実施(市職員28人対応)
4月1日~	市営住宅等への一時入居開始
4月12日~	災害見舞金(第一次)及び生活必需品給付の申請受付





● 八戸市立市民病院の対応

災害派遣医療チーム(DMAT)

震災直後から岩手県の沿岸部や福島県にDMATを派遣し、診療支援、患者搬送、放射線サーベイ検査など多岐に渡る支援を実施

(ドクターカー4回、ドクターヘリ2回、延べ派遣スタッフ22名 期間：3.11～18)

DMAT (ディーマット)

阪神・淡路大震災で浮き彫りとなった、災害現場の初期医療体制の遅れを教訓として発足した災害派遣医療チーム

医療チーム派遣

検案(検死)、被災地の避難所での回診のため宮古市へ医療チームを派遣し、被災地医療活動を支援(期間：4.28～5.1、5.2～5.4)



原発事故、相馬港から離陸する海保ヘリ



宮古へ出動



大船渡へ出動

3. 三陸沿岸被災地への支援 /

応急給水支援



- 八戸圏域水道企業団において、震災直後から、水道施設が甚大な被害を受けた太平洋沿岸市町からの要請に基づいて給水車を派遣し、応急給水活動を実施した。
- 支援体制は、八戸圏域水道企業団職員のほか、災害時の応援協定を締結している(協)八戸管工事協会、北奥羽広域水道総合サービス(株)との三者共同体制による。



大槌町での給水支援

給水支援先団体名	期間	日数	延べ人数	給水車延べ台数
久慈市 (久慈市水道事業所)	3月13日～3月19日	7日間	57人	44台
石巻市 (石巻地方広域水道企業団)	3月16日～3月31日	16日間	130人	32台
大槌町 (大槌町水道事業所)	4月6日～5月17日	42日間	180人	65台
合計		65日間	367人	141台

3.三陸沿岸被災地への支援 / 物資等緊急支援・職員派遣



搬送日	支援先団体名	主な提供物資
3月16日	釜石市 (陸上自衛隊トラック23台)	米(2トン)、リンゴ(1,500箱)、水(125箱)、缶詰(2,000個)、レトルトごはん(1,000食) ほか
3月19日	久慈市	(民間トラック 10t車1台) 毛布(20枚)、タオル(5箱)、カップ麺(20箱)、アルファ米(200食)、りんごジュース(10箱) ほか
	野田村	
	宮古市 (陸上自衛隊トラック3台)	米(3トン)、水(150箱)、りんごジュース(500箱)、紙おむつ(大人用・子供用 90箱)、粉ミルク(10箱)、ティッシュ・トレットペーパー(65箱) ほか
3月24日	大船渡市 (陸上自衛隊トラック4台)	米(3トン)、水(150箱)、アルファ米(5,000食)、ゴミ袋(25箱)、りんごジュース(600箱)、紙おむつ(大人用・子供用110箱)、粉ミルク(25箱)、ティッシュペーパー・トレットペーパー(40箱)、衣料品(40箱) ほか
	気仙沼市 (陸上自衛隊トラック6台)	米(6トン)、水(150箱)、ゴミ袋(30箱)、スポーツドリンク(25箱)、紙おむつ(大人用・子供用130箱)、粉ミルク(30箱)、ティッシュ・トレットペーパー(55箱)、衣料品(70箱)、マスク(10万枚) ほか
3月25日	宮古市 (陸上自衛隊トラック1台)	りんごジュース(130箱)、にんじんジュース(150箱)、紙おむつ(20箱)、衣料品(50箱)、タオル(35箱)、毛布(5箱)、ゴミ袋(25箱) ほか
3月31日	釜石市 (民間トラック10t車2台)	米(2.4トン)、レトルト食品(30箱)、紙おむつ(60箱)、ティッシュ・トレットペーパー(80箱)、バスタオル(10箱)、衣料品(140箱)、ゴミ袋(20箱) ほか
	盛岡市 (民間トラック10t車1台)	水(50箱)、ティッシュ・トレットペーパー(200箱)、衣料品(下着・55箱) ほか 盛岡市は、岩手県市長会が設置した物資集配拠点市のひとつ
4月15日	大船渡市 (民間トラック10t車1台)	米(4.2トン)、カップ麺(1,700食)、レトルト食品(10箱) ほか
	気仙沼市 (民間トラック10t車1台)	米(4.2トン)、カップ麺(1,700食)、粉ミルク(10箱) ほか

その他 / 宮古市(水産課)への職員派遣(土木技師:1名)

H24.4.1~半年交代、H26.4.1~通年



▶ 被災地で処理しきれない災害廃棄物の広域処理を推進

災害廃棄物処理に関する基本協定の締結状況

岩手県・宮城県(H24.3.1付)、久慈市・洋野町(H24.4.27付)、
釜石市(H24.8.3付)、普代村(H25.5.21付)の各自治体と
八戸セメント(株)・八戸市の3者間で基本協定の締結

〔広域処理の状況(～H26.3.28) / 処理量:58,998t〕

石巻市：H24.3.22～**廃飼料**、H25.3.4～**工業用原料・土砂・廃肥料**

久慈市：H24.5.25～**木質系廃棄物**、H25.6.18～**不燃系混合物**

洋野町：H24.5.25～**木質系廃棄物**、H25.6.18～**廃タイヤ**

野田村：H24.7.18～**木質系廃棄物・可燃系混合物・不燃系混合物**

釜石市：H24.9.26～**不燃物・可燃系混合物** / 普代村：H25.6.18～**不燃系混合物**



H24.07.18 野田 本処理 試料採取 木質系

H25.05.28 久慈他試験 車上測定 不燃混合

H25.06.18 洋野 本処理 タイヤ計量

4.八戸市復興計画 / 計画概要(H23.9.26策定)

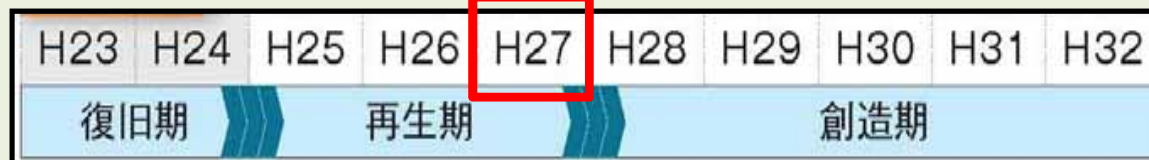


➤ 理念

- ・現在の市民のみならず将来の市民のためのもの
- ・原状復旧にとどまらず現代課題にも対応した新たなまちづくりの推進
- ・早期の復旧と創造的な復興を目指す

➤ 目指す姿 「より強い、より元気な、より美しい八戸」

➤ 計画期間 H23～H32 (10か年)



復旧期<H23～24：2年> 再生期<H25～H27：3年> 創造期<H28～H32：5年>

➤ 4つのまちづくりの目標

安全・安心な暮らしの確保

大震災をバネにした地域活力の創出

北東北における八戸市の拠点性の向上

災害に強いまちづくりの実現

4つの基本方向に基づく復興施策

被災者の生活再建

地域経済の再興

都市基盤の再建

防災力の強化

創造的復興プロジェクト

1. 津波防災まちづくりプロジェクト
2. 災害時安全安心プロジェクト
3. 水産拠点化推進プロジェクト
4. 農業復興プロジェクト
5. 八戸港活用産業活性化プロジェクト
6. エネルギー・環境産業プロジェクト
7. 「三陸復興国立公園」プロジェクト
8. 文化・スポーツ振興プロジェクト

4. 八戸市復興計画 / 創造的復興プロジェクト

- 創造的復興プロジェクトとは、当市の復興を象徴し、市民に将来の夢と希望をもたらす取り組み
- 究極の目標は、市民がこのまちに住んで良かったと心から思える、安全で安心な暮らしと、活力とうるおいのある地域社会を築き上げていくこと

復興施策

- 1 被災者の生活再建
- 2 地域経済の再興
- 3 都市基盤の再建
- 4 防災力の強化

創造的復興プロジェクト

より強い

1. 津波防災まちづくりプロジェクト
2. 災害時安全安心プロジェクト

より元気な

3. 水産拠点化推進プロジェクト
4. 農業復興プロジェクト
5. 八戸港活用産業活性化プロジェクト
6. エネルギー・環境産業プロジェクト

より美しい

7. 「三陸復興国立公園」プロジェクト
8. 文化・スポーツ振興プロジェクト

八戸市の創造的復興

「より強い、より元気な、より美しい八戸」

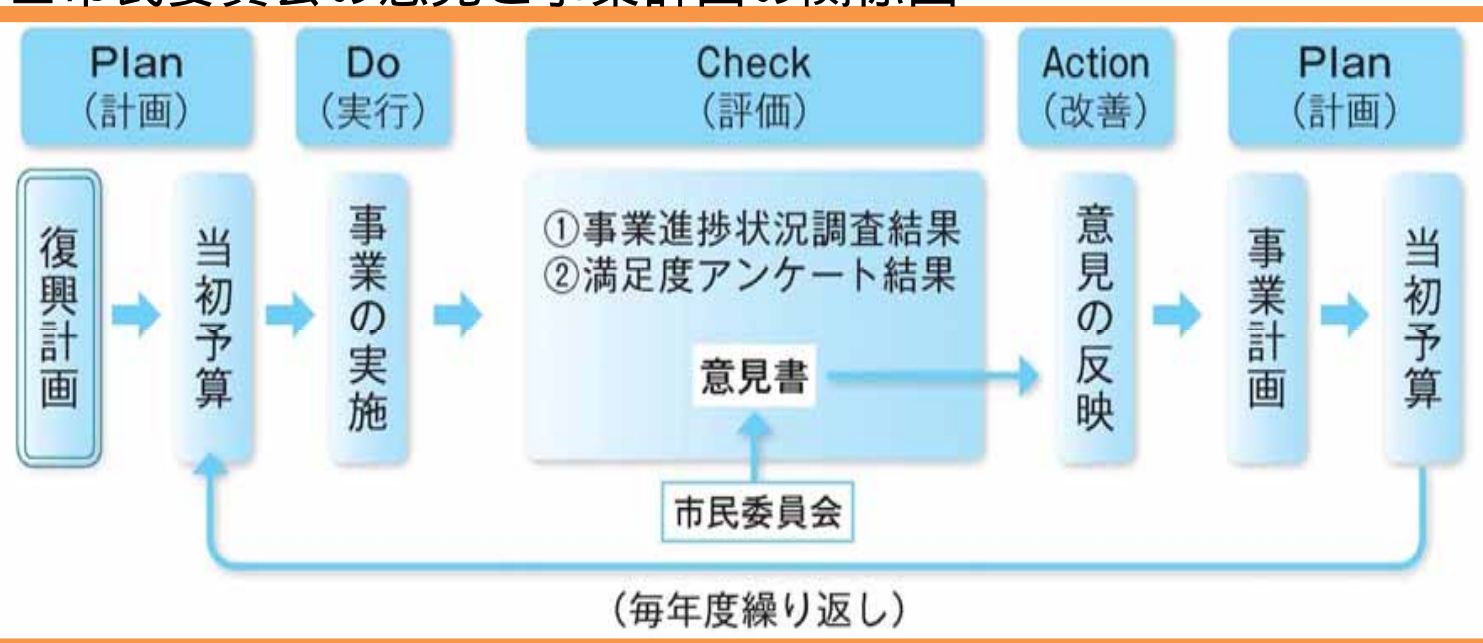


■八戸市復興計画推進市民委員会

- 東日本大震災からの復興に向けて、23年9月に市が策定した「八戸市復興計画」の適切な進行管理を毎年度行っていくため、24年8月に「八戸市復興計画推進市民委員会」を設置
- 八戸市復興計画の策定に携わった有識者など、委員9名で構成(平成27年度)
- 復興計画事業の進捗状況や各施策の目指す姿に対する市民満足度に関するアンケート結果などを踏まえて、復興計画の推進に向けて市に意見書を提出(昨年度は、平成26年10月6日提出)



■市民委員会の意見と事業計画の関係図



5.公共インフラ等の復旧状況



1	公営住宅等への一時入居者（市内被災者分）	当初入居先 市営住宅、県営住宅、国家公務員宿舎、雇用促進住宅 入居者数 最大(H23.4末) 392人、140世帯 現在(H26.3末) 0人(H26.3末で市内被災者に対する一時入居措置が終了。県外被災者は継続)
2	災害公営住宅	H25.3完成 白山台12戸、多賀台26戸、新井田道17戸 H25.4完成 白銀いかずち7戸 合計62戸建設
3	市内災害廃棄物	H25.3.26 災害廃棄物15.8万トンの処理を全て完了 (セメント原料化、ケーソン中詰材、路盤材など60.1%をリサイクル処理) H26.3.31 仮置き場の復旧完了
4	漁港施設	・八戸漁港 H24.8復旧完了 ・第1種漁港（白浜、深久保、種差、大久喜、金浜） H24.11復旧完了
5	魚市場	・第一～第三魚市場 H24.3復旧完了 ・ハサップ対応荷捌き所A棟 H24.9災害復旧工事完了(災害復旧額11億円)
6	漁船	・被災漁船 318隻 復旧済 213隻 (H27.1時点)
7	農地 / 園芸用ビニールハウス	H26.3.31現在 ・農地（水田、畑等）：被災面積53.4ha 復旧率100% ・園芸用ビニールハウス：被災面積227.7アール 復旧率86.7%
8	港湾施設	H25.7.25 八太郎北防波堤の災害復旧工事の完了により、八戸港における全ての港湾施設の災害復旧事業が完了(災害復旧額319億円)
9	その他公共施設	し尿処理施設（広域 八戸環境クリーンセンター） H24.9完全復旧(災害復旧額12億円)

6. 復興への取組

復興施策

1. 被災者の生活再建
2. 地域経済の復興
3. 都市基盤の再建
4. 防災力の強化

6.復興への取組 / 1-1被災者の生活再建



主な再建支援策 (数値はH26末時点 / 赤字・下線は完了事業)

1 生活再建支援

<u>災害見舞金の給付</u> (～5次配分 / ～H25.3月)	610,059千円 (875件)
<u>青森県等義援金の給付</u> (～H26.10月)	1,532,681千円 (873件)
<u>地域集会所への災害復旧支援金</u> (3施設 / H23年度)	1,177千円 (3件)
<u>生活必需品の給付</u> (他県からの避難者への給付含む / H23年度)	25,749千円 (1,044件) 災害救助法
<u>被災者生活再建支援金の給付</u> (H28.4.10迄受付)	742,620千円 (831件) 被災者生活再建支援法
<u>災害援護資金の無利子貸付</u> (H30.3.31迄受付)	74,200千円 (32件) 災害弔慰金の支給等に関する法律

2 住宅再建支援

<u>住宅応急修理</u> (～H23.8.10)	107,884千円 (233件) 災害救助法
<u>安全安心住宅リフォーム促進事業</u> (H24～25年度)	17,340千円 (105件)
<u>被災者生活再建支援金の給付</u> (再掲 / 上記1のとおり)	
<u>被災者住宅再建支援事業補助金</u>	46,000千円 (46件)
<u>被災者住宅再建支援制度利子補給補助金</u>	56,270千円 (91件)
<u>被災者定着促進事業</u> (H25.7月～)	
・住宅再建補助金	268,548千円 (85件)
・賃貸住宅定住補助金	7,240千円 (51件)
<u>災害公営住宅家賃対策事業</u> (東日本大震災復興交付金事業) (H25.4月～)	

6.復興への取組 / 1-2災害公営住宅の建設



- 震災により住宅を失った被災者の住宅確保を支援するため災害公営住宅を建設
 平成25年3月完成 平成25年4月完成

地区	戸数
白山台	12戸
多賀台	26戸
新井田道	17戸

地区	戸数
白銀いかずち	7戸

合計62戸建設

総事業費

白山台災害公営住宅整備事業(用地) 132,108千円(H23)
 本棟・集会所建設(基幹事業) 1,043,954千円(H24~H25)
 駐車場整備(効果促進事業) 10,549千円(H24~H25)

白山台災害公営住宅



多賀台災害公営住宅



▼新井田道災害公営住宅



白銀いかずち災害公営住宅



6. 復興への取組 / 1-3市内災害廃棄物処理

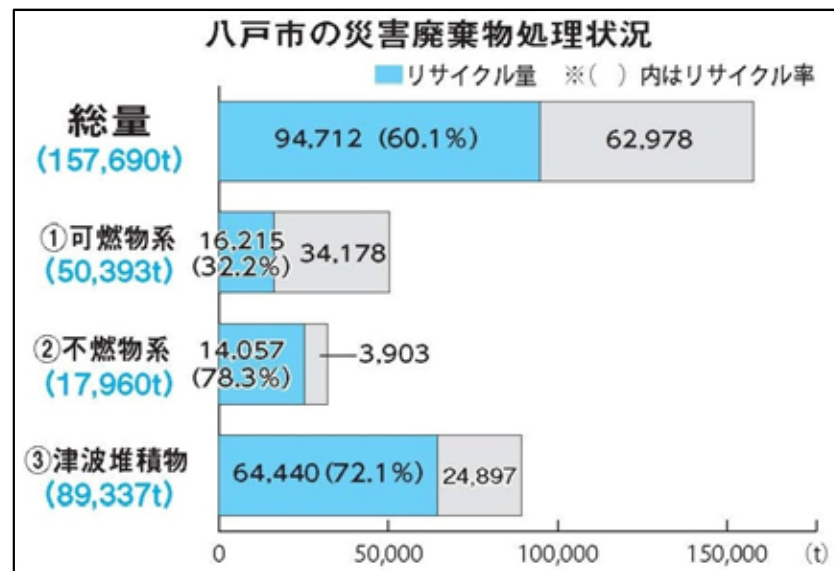
➤ 災害廃棄物（市内分）の処理

H25.3.26で災害廃棄物15.8万トンの処理を全て完了

**可能な限りリサイクル処理を推進
（リサイクル率60.1%）**

H26.3.31 仮置場の原状回復完了

総事業費（H22～25年度） 55億3,790万円



再生利用の状況（八戸港）



津波堆積物の土砂を振いにかけて、ゴミと選別して、国土交通省の防波堤のケーソンの中詰材として再利用

災害廃棄物の種類		リサイクル方法
可燃物系	可燃ごみ	焼却灰などのセメント原料化・スラグ化
	木くず	スラグ化・堆肥化など
	そのほか（飼料、でんぷんなど）	堆肥化・スラグ化など
不燃物系	金属くずなど	金属としての再利用
	コンクリートがら	道路の路盤材
津波堆積物・その他		セメント原料化、防波堤の中詰材、最終処分場の覆土材など

スラグ：溶融施設で廃棄物を溶かした時に発生する残渣物。路盤材などに使用

6. 復興への取組 / 2-1 漁港施設の復旧

➤ 八戸漁港

防波堤の倒壊・破損・沈下、岸壁・用地舗装の破損、泊地・航路の埋塞等の被害 / **平成24年8月に復旧完了**

➤ 第1種漁港（白浜、深久保、種差、大久喜、金浜）

防波堤・護岸の破損、泊地の埋塞等の被害 / **平成24年11月までに復旧完了**



八戸漁港館鼻防波堤 復旧前



八戸漁港館鼻防波堤 復旧後



種差漁港 防波堤 堤体 復旧前



種差漁港 防波堤 堤体 復旧後

6. 復興への取組 / 2-2 魚市場・漁船の復興



➤ 魚市場

・第一から第三魚市場

H24年3月までに復旧完了

H25年6月、第一魚市場テント上屋設置工事完成

・ハサップ対応荷捌き所 A 棟

H24年9月、災害復旧工事完了。稼働開始 (H24.10.10~) ^

第一魚市場



A棟全景



竣工式24.10.10



稼働開始

➤ 漁船の復旧

・被災漁船 318隻

復旧済 / 213隻 (H27.1時点)

・漁船漁業復興事業(補助事業)

漁協等が事業主体となり、被害を受けた

漁業者が共同で利用する漁船24隻の取得・定置網漁具取得を支援



遠洋底曳き網漁船



中型いか釣漁船



6. 復興への取組 / 2-3 農林業の再興

➤ 農用地の除塩工事

津波により土壌中の塩分濃度が上昇した農用地の除塩を実施
(市川地区 / 32.6ha / H23年11月～H24年5月下旬、工事完了)

➤ 被災園芸施設復旧に対する支援

津波被害により倒壊したハウス、流失した資機材等を導入する場合に、補助金交付による支援を実施
(国1/2、市1/8)

➤ 海岸防災林

津波により流出した森林と枯渇した森林の復旧に向け、防災林造成事業(植栽、静砂工)を実施中

➤ 農地等の復旧状況

H26年3月31日現在

	被災面積	復旧面積	復旧率
農地 (水田、畑等)	53.4ha	53.4ha	100%
園芸用ビニールハウス	227.7アール	197.5アール	86.7%



海岸防災林造成事業



八戸いちご 販売

6. 復興への取組 / 2-4 企業活動の復興



- **中小企業グループ 施設等復旧整備補助事業による復旧支援**
復興のリード役となり得る「地域経済の中核」を形成する中小企業等グループが復興事業計画を作成し、県の認定を受けた場合に、施設・設備の復旧・整備を支援
H23年6月、10月
水産業グループ等10グループへ総額86億円の補助金の交付が決定
- **県経営安定化サポート資金（中小企業災害復旧枠）の融資**
159億7,700万円（八戸管内515件） H24年3月末で受付終了
上記融資にかかる利子補給・保証料補助を実施（県80%、市20%）
- **（独）中小企業基盤整備機構による仮設施設整備事業（事業費約4.3億円）**
整備戸数（事務所・倉庫）：19棟（18事業者入居）
中小機構から市が無償で建物を借受け、市から入居者へ無償で転貸後、順次譲渡
- **復興推進計画の認定・推進**
H24年3月2日 / 青森第1号
青森県復興推進計画（あおり生業づくり復興特区）
H24年10月12日 / 青森第3号、H26年6月27日 / 青森第5号
八戸市復興推進計画（利子補給を内容とする計画）



6.復興への取組 / 2-5中小企業グループ施設等復旧整備補助事業



復興のリード役となり得る「地域経済の中核」を形成する中小企業等グループが復興事業計画を作成し、県の認定を受けた場合に、施設・設備の復旧・整備を支援

補助率：中小企業対象・・・3/4（国1/2, 県1/4）、大企業対象・・・1/2（国1/3, 県1/6）

【H23年6月公募（1次）】

グループ名	交付決定額
高度技術産業グループ	6グループへ 総額37億円 (うち国費24億円)
八戸市中心地振興グループ	
八戸地域造船グループ	
非鉄金属製造業グループ	
八戸水産業グループ	
港湾運送・港湾倉庫グループ	

【H23年10月公募（3次）】

グループ名	交付決定額
紙パルプ製造業グループ	4グループへ 総額49億円 (うち国費33億円)
八戸飼料穀物コンビナート協議会グループ	
環境・エネルギー産業グループ	
八戸観光産業グループ	

6.復興への取組 / 2-6あおもり生業づくり復興特区



- 青森県及び県内被災4市町（八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町）が共同申請した復興推進計画「あおもり生業(なりわい)づくり復興特区」が平成24年3月2日付けで認定（青森第1号）

計画の目標

- ◆ 企業立地や新たな設備投資等による産業集積の形成及び活性化の促進
- ◆ 震災による解雇者の早期雇用機会の確保（新規雇用目標1,000人 4市町全体）

復興産業集積区域

- ◆ 八戸水産加工団地など全13区域（4市町全体で29区域）

集積を目指す業種等

グリーンイノベーション関連産業（環境リサイクル関連産業など）
ライフイノベーション関連産業（医療機器部材産業、健康食品関連産業など）
エレクトロニクス等先端技術産業（半導体製造装置・輸送用機械器具製造業など）
地域の特性を生かした「あおもり食産業」 情報サービス関連産業

特別措置の内容

- ◆ 規制の特例【工場立地に係る緑地面積率等の緩和 H24年3月 市条例制定】
- ◆ 税制上の特例
 - 国税（法人税）【取得資産の特別償却・税額控除、被災者等の雇用に係る特別控除など】
 - 地方税（県・市税）【課税免除 H24年9月 固定資産税の特別措置条例制定】

6.復興への取組 / 2-7 復興特区の活用・指定状況



事業者の指定状況（H27.4.30現在）

- 復興特区法第37条（取得資産の特別償却・税額控除）適用 **99件**
設備投資額（予定）987.2億円
- 復興特区法第38条（被災者等の雇用に係る特別控除）適用**102件**
新規雇用者数（予定）178人

計**201件**
 （**177事業者**）

復興産業集積区域別の指定状況

区分	37条	38条	計
八戸水産加工団地	2	6	8
臨海工業地帯	41	38	79
松館地区	2	0	2
桔梗野工業団地	12	5	17
北インター工業団地	9	8	17
漁港地区	33	22	55
長苗代地区	1	15	16
本八戸周辺地区	3	11	14
白山台地区	1	1	2
南郷地区	2	2	5
新井田、妙、美保野	1	0	1
計	108	108	216

業種別の指定状況

区分		37条	38条	計
グリーン イノベーション	環境IT 関連産業等	26	16	42
	省エネ 関連産業等	14	8	22
ライフ イノベーション	医療機器部材 産業等	0	0	0
	健康食品 関連産業等	3	4	7
エレクトロニクス	半導体 製造業等	8	10	18
	輸送用機械 器具製造業	6	18	24
食品関連産業		55	49	104
情報サービス関連産業		1	8	9
計		113	113	226

一件の指定であっても複数の区域または業種が対象の事業者があるため、指定件数とは一致しない。

6. 復興への取組 / 2-8 三陸復興国立公園

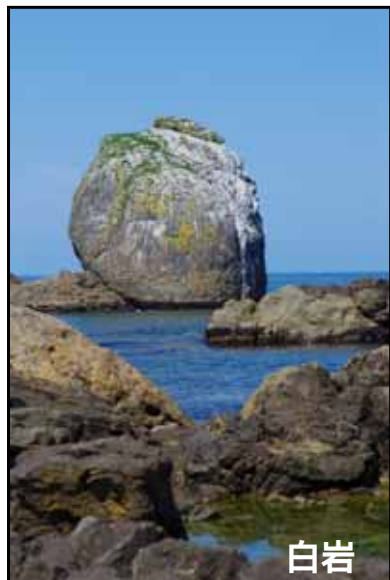
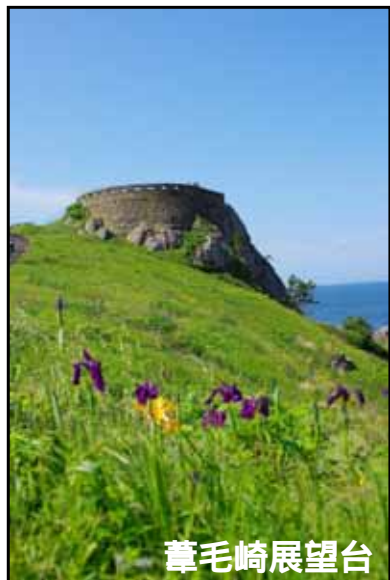
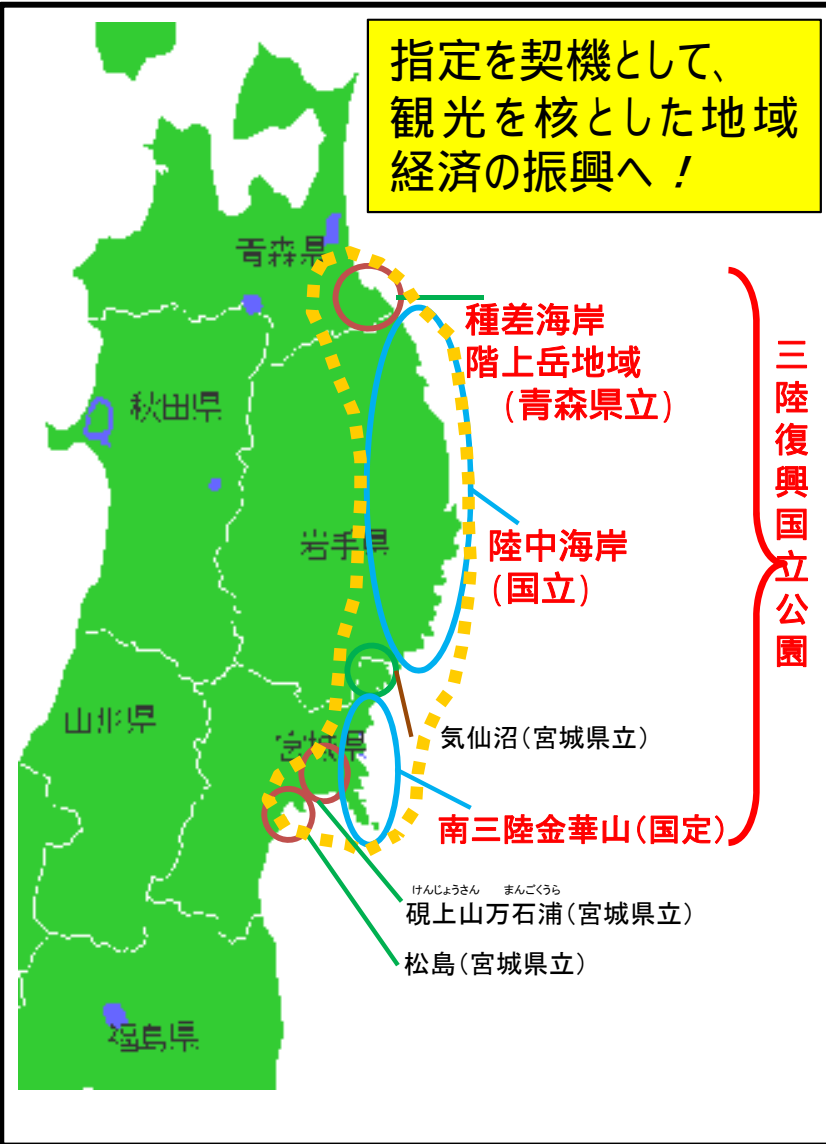


平成25年5月24日、陸中海岸国立公園に「種差海岸」と「階上岳」が編入され、新たに「三陸復興国立公園」として指定

- ・「種差海岸、階上海岸及び階上岳」+「陸中海岸国立公園」
- ・八戸市から宮城県気仙沼市まで / 太平洋岸総延長約220キロ



指定を契機として、
観光を核とした地域
経済の振興へ！



6.復興への取組 / 2-9みちのく潮風トレイル



みちのく 潮風トレイル

Michinoku Coastal Trail

総距離約700km
自然・歴史・文化にふれあう道



燕島



鶴の巣断崖



浄土ヶ浜



松島



碁石海岸



燕島

平成25年11月29日

八戸市(燕島)から岩手県久慈市間100キロが開通

平成26年10月9日

福島県相馬市から新地町間48.5キロが開通

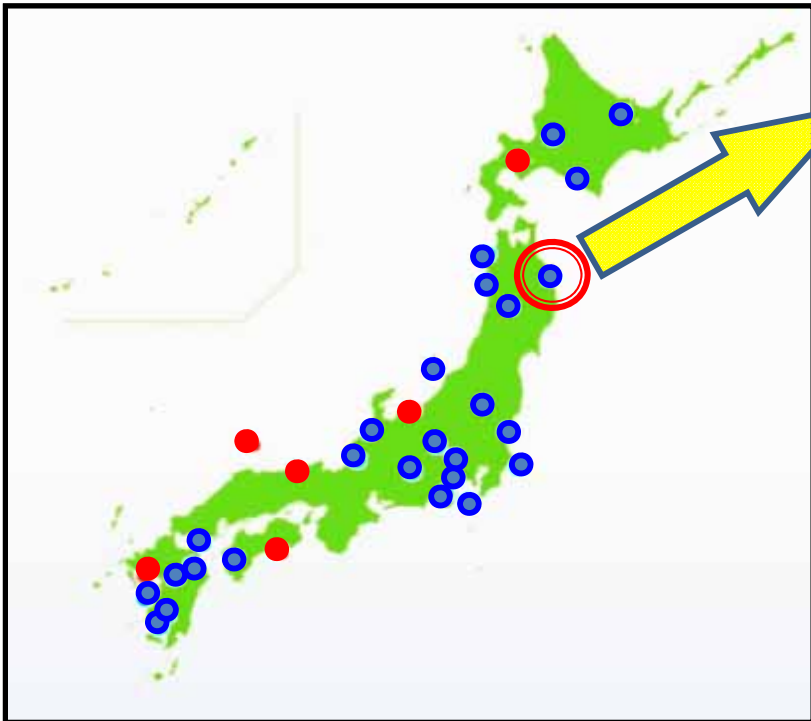
トレイルコース：鮫駅～大久喜駅

1. 鮫駅
2. 燕島
3. 水産科学館マリエント
4. 西宮神社
5. 浜小屋群
6. 鮫角
7. 葦毛崎展望台
8. 中須賀
9. 大須賀
10. 田村崎
11. 白岩
12. 淀の松原入口
13. 仙人窟
14. 地獄穴
15. 種差天然芝生地
16. 種差海岸駅
17. 高岩展望台
18. 大久喜駅
19. 浜小屋
20. 塩釜神社

6.復興への取組 / 2-10三陸ジオパーク



日本ジオパーク(36地域/26.12現在)



平成25年9月24日

三陸ジオパーク(青森・岩手・宮城の3県16市町村)が日本ジオパークに認定

ジオパークとは

美しい自然景観や学術的価値を持つ地層から、その土地や地球の成り立ちを知り、それらと私たちの関わりを楽しく正しく学び、感じることができる自然公園



白岩

ジオサイト(八戸市)	ジオポイント
蕪島	蕪島
種差海岸	枕状溶岩、イタコマイマイ岩、鳴砂、白岩、種差天然芝地、淀の松原
是川遺跡	是川遺跡
	島守盆地
	青葉湖
	不習岳

6. 復興への取組 / 3-1 八戸港(港湾)の復旧



被害総額：約394億円

【コンテナターミナル】

- ターミナル施設損傷、コンテナ流出
- H23年4月 ガントリークレーン2号機が稼働再開
 - 5月 リーファープラグ10基稼働再開
 - 7月 リーファープラグ50基稼働再開
 - H24年2月 ガントリークレーン1号機が稼働再開
 - 5月 受変電設備、管理棟、検査棟の復旧工事を開始
 - 6月 埠頭用地陥没部分の補修、拡張工事完了
 - 8月 受変電設備が復旧し、暫定受電から本格受電に移行
 - リーファープラグ62基稼働再開
 - 10月 管理棟、検査棟復旧工事完了

【八太郎北防波堤】

- 中央部・ハネ部のケーソン倒壊（中央部60函、ハネ部44函）
- H23年6月 中央部への消波ブロック据付を開始
 - 9月 ハネ部への消波ブロック移設を開始
 - 11月 中央部の消波ブロック据付を完了 / 倒壊したケーソンの撤去を開始 / 新設ケーソンの製作を開始
 - H24年2月 ハネ部の消波ブロック移設完了
 - 4月 中央部への新設ケーソンの据付作業を開始
 - 10月 中央部へのケーソン全41函据付完了
 - 11月 ハネ部ケーソン35函据付開始
 - H25年3月 ハネ部へのケーソン全35函据付完了
 - 7月 復旧工事完了**

【航路・泊地】

- 自動車、小型船、コンテナ等が流出・水没、土砂堆積、津波による洗掘
- H23年3月 震災直後 水深調査・海底支障物調査、海底支障物撤去作業を開始
 - 6月 支障物撤去完了
 - 12月 洗掘箇所埋戻しを開始
 - H24年1月 堆積土砂の浚渫を開始
 - 10月 八太郎地区-13m泊地の浚渫完了
 - H25年1月 八太郎地区-7.5m泊地(フェリ-埠頭前面)浚渫完了
 - 3月 河原木地区-7.5m泊地(石油基地前面)浚渫完了
 - 河原木地区-14m航路・泊地浚渫完了
 - 6月 八太郎地区-12~-13m航路・泊地浚渫完了

【埠頭用地】

- 埠頭用地が陥没、排水処理施設が損傷
- H23年8月~11月 埠頭用地の空洞化調査
 - H24年5月 河原木2号埠頭排水処理施設の復旧完了
 - 6月 八太郎D、E岸壁埠頭用地の舗装復旧工事開始
 - 10月 八太郎D、E岸壁埠頭用地の舗装復旧工事完了

【河原木地区廃棄物埋立護岸（ポートアイランド）】

- 護岸倒壊
- ケーソン3函、上部工、基礎工等
- H23年11月 復旧工事開始
 - H24年9月 ケーソン据付完了
 - H25年2月 護岸工事完了
 - 3月 護岸裏埋立完了

【白銀北防波堤・西防波堤】

- 白銀北防波堤ケーソン1函倒壊、上部工、基礎工等
- H23年11月 白銀北防波堤復旧工事開始
 - H24年8月 白銀北防波堤復旧工事完成
 - 11月 白銀西防波堤復旧工事開始
 - H25年3月 白銀西防波堤復旧工事完了



津波浸水区域
(八戸市調査)

6. 復興への取組 / 3-2八太郎北防波堤復旧(25.7.25)



八太郎北防波堤



ハネ部

被災直後の状況



復旧工事後の状況



中央部

被災直後の状況



復旧工事後の状況



6. 復興への取組 / 3-3復興道路の整備



▶ 進む高規格幹線道路の整備

東日本大震災を契機として、八戸・久慈自動車道を含む三陸沿岸道路(359 km)が「復興道路」として位置付けられ、平成23年度に全線が事業化

□ 八戸南道路(L 8.7km / 八戸南IC ~ 階上IC間 / 暫定二車線整備)

H19年6月19日、供用開始(八戸南IC ~ 種差海岸階上岳IC間(L 3.4km))

H25年3月 9日、供用開始(種差海岸階上岳IC ~ 階上IC間(L 5.3km))

□ 八戸南環状道路(L 8.6km / 八戸JCT ~ 八戸南IC間 / 暫定二車線整備)

H17年3月 5日、供用開始(八戸是川IC ~ 八戸南IC 間(L 3.8km))

H25年3月24日、是川トンネル貫通

H26年3月29日、供用開始(八戸JCT ~ 八戸是川IC間(L ≒ 4.8km))

□ 洋野階上道路

(L 23km / 階上IC ~ 侍浜IC間
/ 青森県ルート分L 3km)

H23年11月
新規事業着手

H26年9月6日
起工式 (L 3 km / 県内ルート分)



6.復興への取組 / 3-4 その他の公共施設の状況

➤ 学校施設の耐震化

S56年以前の耐震基準により建設された小・中学校の耐震診断を実施し、改築または耐震補強工事等を実施

平成24年度までに改築(5棟)・耐震補強工事(91棟)、解体撤去(1棟)使用禁止(2棟)を完了 (**耐震化率100%**)

➤ し尿処理施設「広域 八戸環境クリーンセンター」

津波により主要設備が冠水(地下室が全て水没、建物1階も1.6m程水没)電気系統が海水や泥につかり、稼働停止

受入停止後、し尿及び浄化槽汚泥は、市内及び周辺市町の下水道施設、し尿処理施設で代替処理

平成24年9月末 完全復旧

耐震補強された八戸小学校校舎



被災した環境クリーンセンター



復旧工事の状況

6. 復興への取組 / 4-1 防災体制の強化



➤ 防災体制の強化

- ・災害協定の締結推進 **災害ごみ収集、災害情報放送など震災以降、新たに16協定締結**
- ・防災行政無線 **102箇所を復旧、更に21箇所増設。H25年度11基(繰越)、H26年度8基増設へ。(全142基へ)**
- ・市内公民館(ポータブルガス発電機配備の26箇所) **照明器具、暖房器具、トランシーバー配備(H25年3月)**
- ・可搬型無線機 **避難所(80箇所)へ配備(H25年2月)**
- ・市内全小・中学校 **非常用発電機を配備(H25年3月)**
- ・津波避難ハンドブック **全戸配布(H25年3月)**
- ・防災倉庫新設 **西部:尻内町字毛合清水地内、東部:湊高台地内(H26年3月末)**
- ・津波避難ビルの指定:震災前2施設 **全24施設(H26年7月1日現在)**
- ・八戸市津波避計画改定(H27年2月) **避難計画図を避難対象地域全戸配付(H27年3月)**



災害情報協定締結式

➤ 災害に強い地域づくりの推進

・自主防災組織の設立状況

	震災前	現在
	H23.2月末	H27.4月
組織数	71団体	82団体
組織率	64.9%	82.9%



地域の防災訓練の様子

組織化率 全国:77.9%(H25.4月現在)、青森県:42.6%(H26.1月現在)

- ・自主防災組織育成事業補助金 / 防災土育成補助金
- ・元気な八戸づくり市民奨励金(災害に強い地域づくり応援コース)



◆東日本大震災後、これまでに16の災害協定を締結(全45協定)

区分	震災前締結協定	震災後失効協定	震災後締結協定 (H27.4.27現在)	現在締結協定数 (H27.4.27現在)
協定締結数	31	▲2	16	45

石油基地自治体協議会加盟団体災害時相互応援協定 [協議会加盟56市町]

石油燃料優先供給に関する協定 [青森県石油商業組合八戸支部]

災害ごみの収集運搬に関する協定 [八戸市一般廃棄物処理業者連絡協議会]

福祉避難所の確保に関する協定 [社会福祉事業者57団体]

災害情報等の放送に関する協定 [㈱ビーエフエム]

要援護者の支援に関する協定 [市社会福祉協議会、各地区自主防災会]

通信設備復旧等の協力に関する協定 [㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北支社八戸支店]

特設公衆電話の設置・利用に関する覚書 [東日本電信電話(株)青森支店]

物資(段ボールベッド等)供給に関する協定 [東北カートン㈱]

警察署使用不能時における施設使用に関する協定 [青森県八戸警察署]

災害に係る情報発信等に関する協定 [ヤフー㈱]

災害時における液化石油ガス及び応急対策用資機材の供給に関する協定 [青森県エルピーガス協会]

災害時における物資輸送及び物資拠点の運営等に関する協定 [青森県トラック協会三八支部]

災害時における飲料の供給に関する協定 [みちのくコカ・コーラボトリング株式会社]

災害時の伝送装置の設置協力に関する協定 [株式会社青森テレビ]

災害時における災害情報等の放送に関する協定 [株式会八戸テレビ放送]

6. 復興への取組 / 4-3 震災の教訓を次世代へ



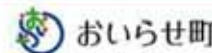
八戸市総合防災訓練(湊地区での様子)



青森震災アーカイブHPの運用(H26.4.1 ~)

東日本大震災を風化させず、教訓を次の世代へ伝える為に

東日本大震災では多くの命が奪われ、私たちの地域でも甚大な被害を受けました。
東日本大震災を風化させず、命、防災の大切さを次の世代に伝え、
少しでも次の災害の被害を少なくする為に、アーカイブを立ち上げました。



記録誌「東日本大震災
八戸市の記録」H25.3発行



津波浸水深等注意喚起標識



各家庭へ配布した津波
避難ハンドブック

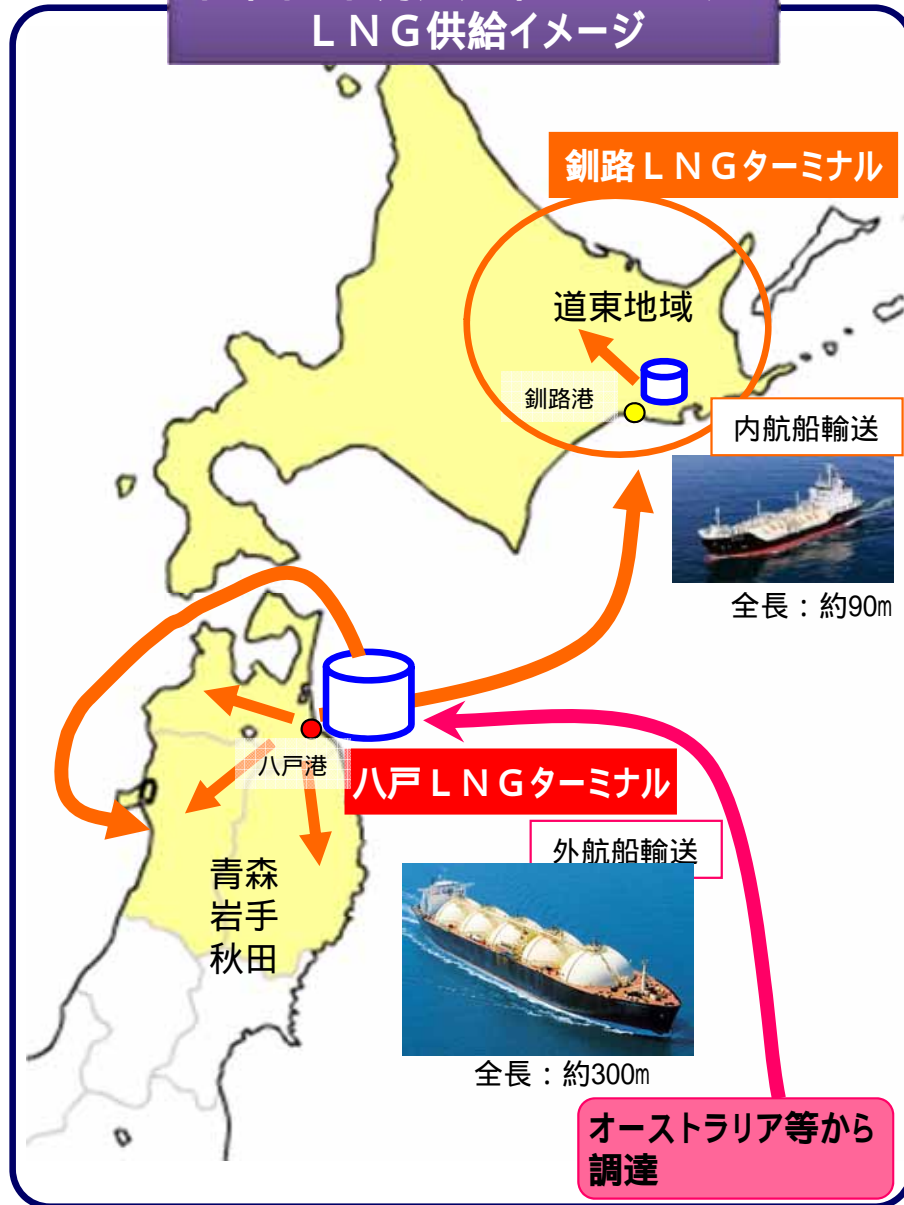


避難対象地域に全戸配付
した津波避難計画図

6. 復興への取組 / 4-4 八戸LNG輸入基地建設



北東北・北海道道東地区における
LNG供給イメージ



建設工事が進むLNG貯蔵タンク (2011.4.11着工)



建設場所：八戸港河原木地区ポートアイランド

主要設備：LNGタンク 14万KL×2基

運転開始：2015年度(平成27年度)

6.復興への取組 / 4-5 八戸火力発電所 5号機コンバインドサイクル化



コンバインドサイクル方式の特徴

ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせたコンバインドサイクル方式により、従来の蒸気タービン単独での発電方式と比較して熱効率が高くなり、エネルギーの有効活用が可能となるもの。

煙突(59m)



排熱回収ボイラ

蒸気配管等ラック

5号機プラント概要(東北電力資料より引用)

所在地	八戸市大字河原木字宇兵衛河原1-1		
発電方式	シンプルサイクル方式	コンバインドサイクル方式 (排熱回収ボイラー、蒸気タービン、発電機を追加設置)	
燃料	軽油	軽油	天然ガス(LNG)
出力	27.4万kW	39.4万kW	41.6万kW
熱効率	約33%	約48%	約55%
運転開始	H24年7月2日	H26年8月6日 (H26年3月から試運転開始)	H27年7月



全景

6. 復興への取組 / 4-6多賀地区多目的運動場整備



施設整備の趣旨

- ・震災の津波による住家被害が市内で最も大きかった多賀地区の活力創出
- ・管理棟4階部分は、最大クラスの津波からの被災を逃れることを目的とし、かつ日常機能も有する津波避難施設（一時避難施設）として整備

施設概要

- 建築物：管理棟兼津波避難施設、メインスタンド など
- 屋外施設：球技場(天然芝)、駐車場、多目的グラウンド(人工芝) など
- 工作物：芝生スタンド、電光掲示板 など



全体鳥瞰イメージ

管理棟
(4階部分を津波避難施設として整備)



- ・想定避難収容者数 100人程度
- ・構造 鉄筋コンクリート4階建
- ・避難階(床面高さ) 4階(約12.45m程度)

多賀地区位置図



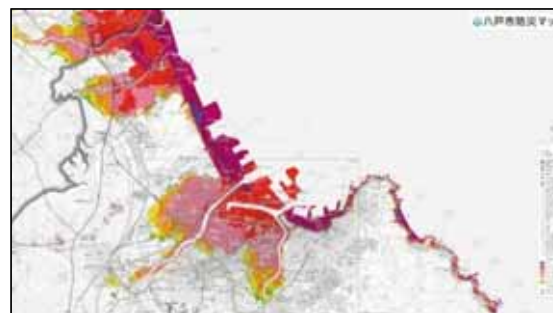
7. 東日本大震災復興交付金事業



復興交付金(～第11回(27.2.27)迄)の配分状況

区分	事業数	配分額
市事業分	25 (基幹17+効果促進8)	3,843,715
県事業分(単年度型事業)	2(2)	547,858
合計	27(29)	4,391,573

八戸市防災マップ



多賀地区復興まちづくり計画



基幹事業(市+県)

赤字表示：完了事業(14事業)

<八戸市事業/17事業>

白山台災害公営住宅整備事業(用地)
災害公営住宅整備事業(4箇所)

(住宅/62戸、集会所/2箇所整備)

- ◆ 災害公営住宅家賃低廉化事業
- ◆ 東日本大震災特別家賃低減事業

- ◆ 蓮沼八太郎山線道路改良事業
- ◆ 汐越線他階段整備事業(4路線)
- ◆ 橋向尻引線他道路改良事業(2路線)
- ◆ 2号橋向線道路改良事業
- ◆ 市川工業団地通線道路改良事業
- ◆ 市川後高屋敷線他道路改良事業(2路線)

- ◆ 蕪島休憩案内施設整備事業

- ◆ 多賀地区津波防災まちづくり事業
- ◆ 津波ハザードマップ改訂事業
- ◆ 津波避難施設整備計画策定事業

<青森県事業/2事業>

- ◆ 橋向五戸線歩道拡幅事業
- ◆ 八戸階上線湊橋歩道拡幅事業

効果促進事業(市)

<八戸市事業/8事業>

- ◆ 災害公営住宅駐車場整備事業(4箇所)
- ◆ 小中野公民館防災拠点施設整備事業
- ◆ 多賀地区津波避難施設整備事業
- ◆ 多賀地区津波避難タワー整備事業
- ◆ 津波避難誘導標識等設置事業

8. H27年度主な市の復興事業 / 都市基盤の再建



災害時における迅速かつ円滑な避難と安全を確保するため、避難路となる道路網や避難先となる公園・緑地の整備、建物の耐震化等を推進

津波避難路等の整備

蓮沼八太郎山線他10路線に係る
津波避難路の整備
市道沼館小田線の新大橋整備事業
(架設から約60年経過)

館鼻公園旧八戸測候所の改修

展示機能 (湊地域の文化・歴史)
避難所機能

建物の耐震化 など

児童館4館 (三条・是川・南浜・高岩) 市体育館等の耐震診断
耐震対策緊急促進補助金制度の実施
(大規模店舗・ホテル等の民間建築物の耐震化を促進)
市内小中学校屋内運動場非構造部材の耐震化
(照明器具、舞台装置、放送設備等の点検・改修)

館鼻公園 旧八戸測候所の利活用



展示機能 / 避難所機能

8. H27年度主な市の復興事業 / 防災力の強化



東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強いまちづくりに向けた取組を更に一層加速

ハード・ソフト両面からの避難対策の推進

- 津波避難ビル・タワーの整備
- ・多賀地区津波避難施設・タワー整備事業
- ・沼館地区津波避難ビル整備事業
- 津波避難誘導標識の設置
- 避難所の耐震化
- ・公民館（江陽・館）の建替
- ・福祉避難所の改修

多賀地区津波避難タワー整備事業

外観イメージ図(実施設計)



防災ノート(中学生版)



災害に強い地域づくり等

- 防災土育成補助金制度
- 再生可能エネルギー等導入推進事業
(小・中学校・公民館へ導入)
- 防災ノート(八戸版防災教育副読本)
を活用した防災教育

※市内小中学校の全ての児童生徒に配付



より強い より元気な より美しい
八戸を目指して！

